



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日  
上場取引所 東

上場会社名 大和自動車交通株式会社  
コード番号 9082 URL <http://www.daiwaj.com/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 新倉 能文  
(氏名) 加藤 雄二郎  
TEL 03-6757-7164  
配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,470	△15.4	△488	—	△1,300	—	741	—
21年3月期	25,384	△6.1	△298	—	△758	—	△395	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	74.38	—	41.6	△7.3	△2.3
21年3月期	△39.28	—	△21.9	△4.0	△1.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △11百万円 21年3月期 △14百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,307	2,217	12.5	216.17
21年3月期	18,154	1,477	7.8	141.80

(参考) 自己資本 22年3月期 2,155百万円 21年3月期 1,414百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△1,273	4,507	△1,539	2,999
21年3月期	△40	1,368	△1,235	1,305

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	1.50	4.50	44	—	—
22年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	29	4.0	1.7
23年3月期 (予想)	—	1.50	—	1.50	—		—	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,500	△12.8	150	—	△30	—	△50	—	△5.01
通期	18,900	△12.0	600	—	300	—	250	△66.3	25.07

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )  
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,500,000株 21年3月期 10,500,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 527,329株 21年3月期 527,053株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,700	△15.3	△607	—	△1,335	—	815	—
21年3月期	14,993	△5.2	△134	—	△487	—	△242	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	81.74	—
21年3月期	△24.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	15,260	—	3,489	—	22.9	349.93	—	
21年3月期	15,555	—	2,690	—	17.3	269.81	—	

(参考) 自己資本 22年3月期 3,489百万円 21年3月期 2,690百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,390	△19.5	45	—	△80	—	△80	—	△8.02
通期	10,760	△15.3	370	—	100	—	60	△92.6	6.02

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年から続く世界的金融・経済危機の影響が、年度の後半から落ち着きを見せ始め、政府の経済対策や輸出産業の持ち直し等の効果が、少しずつですが現れてきました。しかし、企業の業績全体としては、未だ低迷期を脱しておらず、設備投資や雇用及び消費の拡大までは至らない状況のもとで推移しました。

ハイヤー・タクシー業界は、景気悪化による法人及び個人の利用減少が続き、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、当社は安全輸送への努力と利用者のニーズに対応し、グループ内の主要タクシー事業所がAAランクの格付け（事業者評価制度）及びグループ内の全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持してまいりました。

最重要課題として進めております、収益構造実現のための「中期経営計画」の当連結会計年度末における進捗状況は、次のとおりとなっております。

ハイヤー事業におきましては、採算化交渉による顧客の絞込みを計画的に推進するとともに、平成21年8月に銀座東営業所及び五反田営業所の集約、同年12月に日本橋営業所の集約と羽田営業所の閉鎖を実施しております。ハイヤー営業車両は平成22年3月末日現在275台（前年同期比145台減）となっており、事業所数、車両台数、人員ともに削減を実施し、管理費の縮減に努めました。

タクシー事業におきましては、収益向上のために、平成21年7月より当社各タクシー営業所及び大和自動車(株)において、各乗務員の特性を分析した個別チェックリストにより安全、順法運行及び営業指導を具体的に実施しております。

その他、(株)大和自動車教習所については、教習生の入所者数減少等、採算が困難であり、「中期経営計画」に基づき平成22年1月31日付で閉鎖しております。

自動車整備事業は、大和自動車(株)における指定工場体制の廃止と共に、整備要員の削減と効率的配置を進めております。

所有不動産の整理及び有効活用につきましては、平成21年3月大和本社ビル（中央区銀座・譲渡価額1,785百万円（税込み））、同年9月五反田大和ビル（品川区東五反田・譲渡価額845百万円（税込み））の売却に続き、平成22年3月に銀座大和ビル（中央区銀座・譲渡価額1,450百万円（税込み））及び渋谷大和ビル（渋谷区宇田川町・譲渡価額2,614百万円（税込み））を売却しております。

有利子負債残高につきましては、平成22年3月末日現在10,214百万円と前年同期比1,483百万円削減が進みました。

当連結会計年度の総売上高は21,470百万円と前年同期比15.4%の減収となり、売上原価は人員削減とともに賃金基準の改定を進め、人件費・諸経費の削減に加え燃料費は減少しておりますが、営業損益は488百万円（前年同期は営業損失298百万円）の損失となりました。

営業外収益96百万円（前年同期比2.9%減）、営業外費用はシンジケートローン組成費用409百万円を含む909百万円（前年同期比62.6%増）を計上し、経常損益は1,300百万円（前年同期は経常損失758百万円）の損失となりました。第2四半期連結会計期間に計上しました五反田大和ビルに続き、平成22年3月の銀座大和ビル1,328百万円、渋谷大和ビル2,223百万円等の売却益を含む特別利益4,231百万円（前年同期比2,978百万円増）、事業所の集約、廃止に伴う事業再構築費用644百万円などの特別損失1,413百万円（前年同期比1,086百万円増）を計上した結果、当期純利益は741百万円（前年同期は当期純損失395百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送部門

旅客自動車運送事業では、収益力強化と合理化を進める中、ハイヤー売上高は得意先企業の経費節減の影響及び「中期経営計画」推進による採算顧客への絞込みによる減少、タクシー売上高では景気回復の遅れから乗り控えが続いた結果、旅客自動車運送事業売上高は16,793百万円（前年同期比13.0%減）、営業損失は499百万円（前年同期は営業損失473百万円）となりました。

②不動産部門

不動産事業では、大和本社ビル（平成21年3月）及び五反田大和ビル(平成21年9月)に続き、平成22年3月の銀座大和ビル売却による賃貸売上高の減少により、不動産事業売上高は931百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益は49百万円（前年同期比98百万円減）となりました。

③販売部門

自動車燃料販売部門では、原油価格は期末に向けて上昇傾向にあり、企業収益の減少、消費の冷え込みなどの影響を受け販売数量は減少しておりますが、顧客へのきめ細かいサービスの提供に努めてまいりました。

金属製品製造販売部門は、生産効率向上効果とともに、ISO9001を継続取得し製品の品質向上を進めております。その結果、販売事業売上高は3,520百万円（前年同期比23.1%減）、営業利益は127百万円（前年同期比24百万円増）となりました。

④その他部門

自動車運転教習事業では、教習生の入所者数減少等から平成21年9月15日以降新規教習生(二種を除く)の募集を停止し、平成22年1月31日付で閉鎖しております。

自動車整備事業はグループ内の主要車両整備工場を集約し作業効率向上と経費削減に努めてまいりました。その結果、その他事業売上高は225百万円（前年同期比41.3%減）、営業損失は109百万円（前年同期は営業損失54百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、企業収益及び個人消費の回復の遅れ、原油価格の上昇等、先行きの見えないリスクを含んでいるため、内需の拡大が望める状況には至らず、ハイヤー、タクシーへの法人及び個人需要の大幅な回復は期待できない厳しい状況が続くと考えております。

当社グループといたしましては、「中期経営計画」をさらに推進し、経常利益の実現と有利子負債の圧縮を達成し、景気変動に影響されない経営管理体制を確立してまいります。

営業面では、採算重視の営業改革を推進し、売上看見合った原価構造への転換を進めます。また、安全マネジメントの遂行・法令順守を推進し総合的な質の高い利用者サービスの向上に努めます。さらに、環境対策としてはグリーン経営の推進による環境貢献に努め、クリーン燃料であるLPガスの使用及び車両点検整備体制を推進してまいります。

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は17,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ847百万円の減少となりました。これは受取手形及び売掛金の減少、繰延税金資産の取崩があった一方、現金及び預金が1,595百万円増加したことなどにより、流動資産は1,131百万円増加となりましたが、建物売却による減少により固定資産が1,979百万円減少したことによるものであります。

## (ロ) 負債

負債は前連結会計年度末に比べ流動負債が4,546百万円減少、固定負債が2,960百万円増加したことにより、負債合計は15,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,586百万円の減少となりました。これは長期借入金が3,282百万円増加したものの、短期借入金4,766百万円減少したことによるものであります。

## (ハ) 純資産

純資産は当期純利益741百万円を計上した影響から、前連結会計年度末に比べ739百万円増加の2,217百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,694百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末において営業活動による資金の支出は1,273百万円（前年同期比1,232百万円増）となりました。その主たる要因は税金等調整前当期純利益は1,517百万円であったものの、うち有形固定資産売却益が△4,204百万円含まれていることによります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末において投資活動による資金の収入は4,507百万円（前年同期比3,139百万円増）となっております。主たる要因は、有形固定資産の取得による支出が459百万円であったものの、有形固定資産の売却による収入が4,795百万円、定期預金の払戻による収入が296百万円であったことによります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末において財務活動による資金の支出は1,539百万円（前年同期比303百万円増）となっております。主たる要因は、長期借入による収入が10,760百万円であったものの、長期借入金の返済による支出が9,684百万円、短期借入金の純減少による支出が2,559百万円であったことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としており、企業体質の改善、経営基盤の強化をはかりながら業績に裏づけられた成果の配分を実施したいと考えております。従って、利益配分の基本方針として配当は業績に応じて決定することを原則といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに1株あたり1.5円とし、年間3円を予定しております。

次期の配当は中間、期末ともに1.5円の年間3円を予定しています。また、内部留保資金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ① 一般的リスク

当社は、国際・国内情勢の変化にともなう景気変動や物価変動等の事業上のリスクにさらされており、それらリスクにより業績が左右されるおそれがあります。

## ② 当社グループの事業の構成比について

また、当社、連結子会社および持分法適用会社において、旅客自動車運送事業がグループ全体の売上高に占める割合は約78%であり、その大半を同事業に依存しております。当社、旅客自動車運送事業を営む連結子会社、持分法適用会社につきましては、道路運送法、その他関連法令等により事業内容が規定されており、それらの関連法令の改正により業績が左右されることがあります。

## ③ 労働力確保のリスク

旅客自動車運送事業においては、サービスの提供に乗務員の確保が不可欠であり、紹介制度の充実、労働環境の整備・改善を通じて良質な乗務員の確保に努めております。乗務員確保の状況によっては業績が左右されることがあります。

## ④ 事故のリスク

旅客自動車運送事業においては、交通事故による賠償費が発生するリスクがあります。当社、連結子会社および持分法適用会社においては、所属全車につき賠償保険及び任意保険に加入し、事故関連費用の平坦化をはかるとともに、全社を挙げて安全運転、法令遵守を励行し、交通事故の防止に努めております。

## ⑤ 退職給付発生リスク

旅客自動車運送事業においては、従業員の平均年齢が高いことなどにより、退職者が多く発生し、一時に退職給付費用が発生するリスクがあります。当社、連結子会社および持分法適用会社においては、労働環境の整備・改善を通じて定着率の向上に努めております。

## ⑥ 資金調達に係る財務制限事項について

当社の資金調達に係るシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し期限の利益喪失請求が行われた場合には、資金繰りの悪化により当社及び当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当該条項は、有利子負債残高及び経常利益に係る条項であります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

連結財務諸表提出会社は、キャッシュ・フローの確保を安定化させるためシンジケートローン契約(契約日平成21年9月25日)を締結したことにより、資金調達の不確実性は解消されております。よって、平成22年3月期第1四半期連結累計期間まで注記しておりました「継続企業の前提に関する注記」は、当連結会計年度においては開示していません。

しかしながら、当社グループは、前連結会計年度において営業損失298百万円、経常損失758百万円、当期純損失395百万円を計上し、当連結会計年度におきましても、世界的な金融危機の影響による景気悪化から得先企業を経費削減の影響など、厳しい経営環境のもと、営業損失488百万円、経常損失1,300百万円を計上しました。

当該状況により、いまだ損失が発生し、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、その対応策として「中期経営計画」を策定し下記の項目を主な施策とし、今年度より実施しております。

当社及び当社グループが「中期経営計画」を実現できなかった場合には、当社及び当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 「中期経営計画」

## 主な施策

## (1) ハイヤー・タクシー事業における収益力強化と合理化によるコスト削減実現に向けての施策

## ○ハイヤー事業

- ①採算化交渉による顧客絞り込みの実施
- ②従業員の適正配置の実施
- ③車両関係費用圧縮の実施
- ④営業所集約により、管理コスト圧縮の実施

## ○タクシー事業

- ⑤各乗務員の特性に合わせた指導・支援を実施
- ⑥他部門からの乗務員受入による稼働率の向上
- ⑦営業所集約により、管理コスト圧縮の実施

## (2) その他

- 収益性が低い不採算事業は撤退検討
- 車両整備工場の集約の実施
- 所有不動産の整理及び有効活用の実施

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社で構成され、旅客自動車運送事業、不動産事業、燃料・資材の販売事業を主な内容とし、更に各事業に関連する自動車整備、自動車運転教習、自動車メーター機器の販売及び金属製品の製造販売等の事業活動を展開しております。

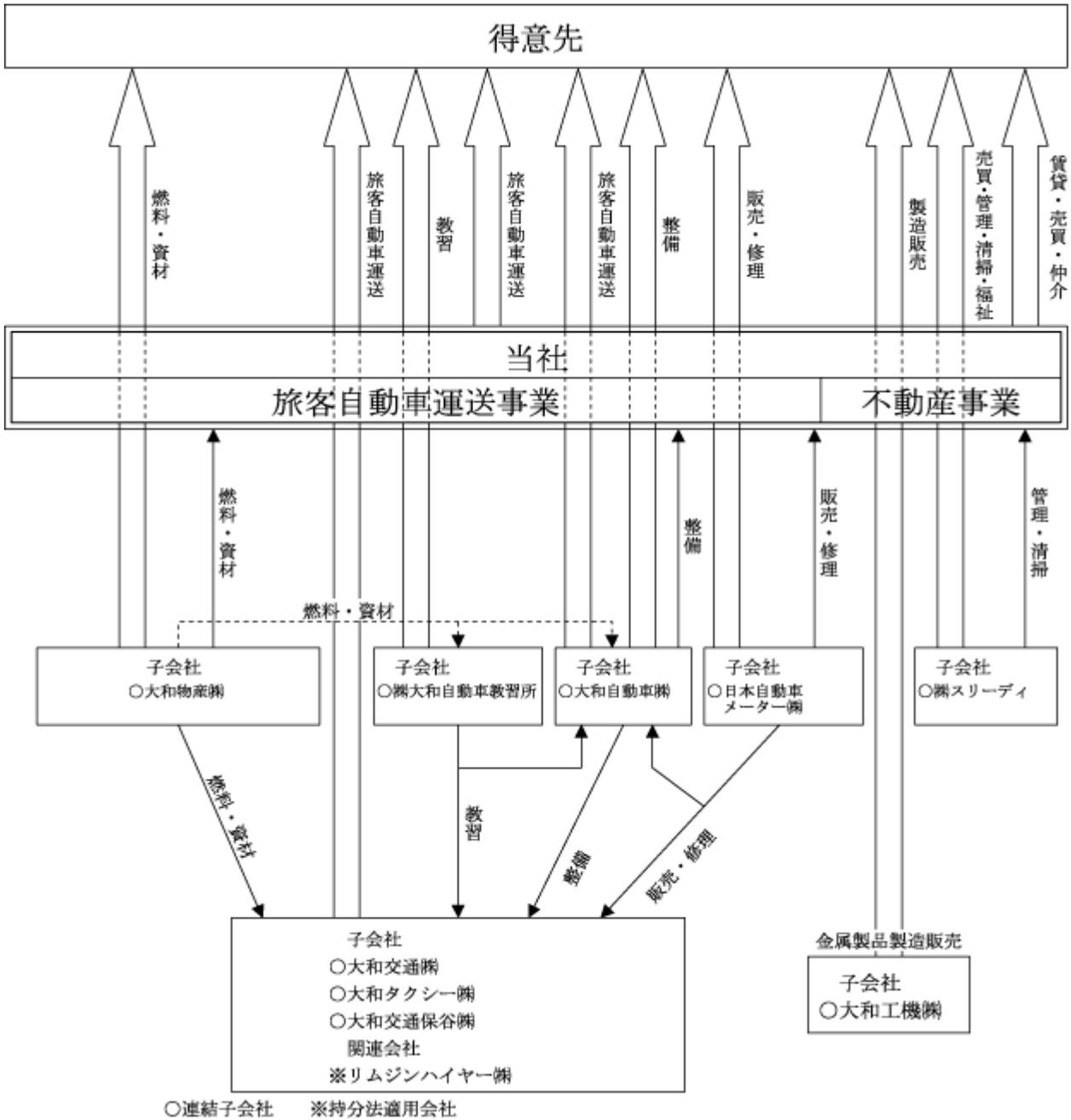
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
旅客自動車運送事業	ハイヤー業、運行管理業	当社、リムジンハイヤー(株) (会社総数 2社)
	タクシー業	当社、大和自動車(株)、大和交通(株)、大和タクシー(株)、大和交通保谷(株) (会社総数 5社)
不動産事業	賃貸、売買、仲介、管理、清掃業務等	当社、(株)スリーディ (会社総数 2社)
販売事業	燃料・資材販売	大和物産(株) (会社総数 1社)
	金属製品製造販売	大和工機(株) (会社総数 1社)
	自動車メーターの販売・修理	日本自動車メーター(株) (会社総数 1社)
その他事業	自動車運転教習	(株)大和自動車教習所 (会社総数 1社)
	自動車整備	大和自動車(株) (会社総数 1社)
	福祉	(株)スリーディ (会社総数 1社)

(注1) 上記部門の会社数は、当社及び大和自動車(株)、(株)スリーディが重複しております。

(注2) (株)大和自動車教習所は、平成22年1月31日付で閉鎖しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「和」の精神を企業理念として掲げ、顧客満足(CS)を第一に、営業の効率化と原価意識の徹底により、増収増益をはかる組織体制と経営基盤の確立を目指し、旅客運送事業等の運営により、社会発展に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力と財務体質の向上を経営目標とし、経常収益基盤の確立強化に努めるとともに財務体質の改善を図ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ハイヤー・タクシー部門の事業所を大型化する事により効率化をはかり、大口法人得意先の需要を確保し安定した収支を確立するとともに、立地条件に恵まれた事業所の立体化利用による収益基盤の確保をはかってまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 1,481	※1 3,076
受取手形及び売掛金	1,762	1,467
有価証券	0	0
販売用不動産	47	20
商品及び製品	30	27
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	70	50
前払金	64	56
前払費用	269	241
繰延税金資産	13	11
その他	113	32
貸倒引当金	△9	△8
<b>流動資産合計</b>	<b>3,844</b>	<b>4,976</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
車両運搬具	288	187
減価償却累計額	△186	※3 △111
車両運搬具(純額)	102	76
建物及び構築物	10,409	7,646
減価償却累計額	△5,702	※3 △4,043
建物及び構築物(純額)	※1 4,707	※1 3,602
機械及び什器備品	2,040	1,351
減価償却累計額	△1,417	※3 △990
機械及び什器備品(純額)	622	360
土地	※1 7,630	※1 7,173
リース資産	260	336
減価償却累計額	△31	△94
リース資産(純額)	229	242
建設仮勘定	113	—
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,405</b>	<b>11,455</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	16	15
通信施設利用権	21	18
ソフトウェア	35	24
その他	7	5
<b>無形固定資産合計</b>	<b>81</b>	<b>64</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1, ※2 330	※1, ※2 315
長期貸付金	36	61
破産更生債権等	125	3
繰延税金資産	176	166
その他	388	375
貸倒引当金	△234	△111
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>822</b>	<b>810</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,309</b>	<b>12,330</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,154</b>	<b>17,307</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	792	725
1年内償還予定の社債	20	20
短期借入金	※1 5,984	※1, ※4 1,218
リース債務	52	79
未払金	65	65
未払法人税等	104	229
未払消費税等	129	113
未払費用	641	1,318
前受金	421	79
賞与引当金	137	62
その他	360	251
流動負債合計	8,710	4,164
固定負債		
社債	60	40
長期借入金	※1 5,713	※1, ※4 8,996
リース債務	191	166
繰延税金負債	327	847
退職給付引当金	641	524
役員退職慰労引当金	132	74
長期預り金	871	269
負ののれん	26	7
固定負債合計	7,965	10,925
負債合計	16,676	15,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	1,161	1,873
自己株式	△263	△263
株主資本合計	1,425	2,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	18
評価・換算差額等合計	△11	18
少数株主持分	63	61
純資産合計	1,477	2,217
負債純資産合計	18,154	17,307

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	25,384	21,470
売上原価	※1 23,890	※1 20,385
売上総利益	1,493	1,085
販売費及び一般管理費	※2 1,791	※2 1,573
営業損失(△)	△298	△488
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	11	7
負ののれん償却額	21	22
受取車検費用	21	14
雑益	36	48
営業外収益合計	99	96
営業外費用		
支払利息	338	307
退職給付費用	157	157
持分法による投資損失	14	11
シンジケートローン組成費用	—	409
雑損	48	23
営業外費用合計	559	909
経常損失(△)	△758	△1,300
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
固定資産売却益	※3 1,242	※3 4,204
その他	10	24
特別利益合計	1,252	4,231
特別損失		
投資有価証券売却損	10	18
投資有価証券評価損	143	16
固定資産売却損	※4 2	※4 622
固定資産除却損	※5 5	※5 10
たな卸資産評価損	12	—
リース解約違約金	24	1
貸倒引当金繰入額	123	—
社葬費用	—	11
事業再構築費用	—	※6 644
借入金繰上返済精算金	—	45
金利スワップ解約損	—	42
その他	4	0
特別損失合計	326	1,413
税金等調整前当期純利益	167	1,517
法人税、住民税及び事業税	100	257
法人税等調整額	463	517
法人税等合計	564	774
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△395	741

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	525	525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525	525
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,618	1,161
当期変動額		
剰余金の配当	△61	△29
当期純利益又は当期純損失(△)	△395	741
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△456	711
当期末残高	1,161	1,873
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△13	△263
当期変動額		
自己株式の取得	△250	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△250	0
当期末残高	△263	△263
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,132	1,425
当期変動額		
剰余金の配当	△61	△29
当期純利益又は当期純損失(△)	△395	741
自己株式の取得	△250	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△707	711
当期末残高	1,425	2,137

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	29
当期変動額合計	△77	29
当期末残高	△11	18
少数株主持分		
前期末残高	65	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	63	61
純資産合計		
前期末残高	2,264	1,477
当期変動額		
剰余金の配当	△61	△29
当期純利益又は当期純損失(△)	△395	741
自己株式の取得	△250	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79	27
当期変動額合計	△786	739
当期末残高	1,477	2,217

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	167	1,517
減価償却費	590	537
負ののれん償却額	△21	△22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	130	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56	△117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△57
受取利息及び受取配当金	△19	△12
支払利息	338	307
持分法による投資損益 (△は益)	14	11
有形固定資産除却損	5	10
有形固定資産売却益	△1,242	△4,204
有形固定資産売却損	2	622
投資有価証券売却益	—	△2
投資有価証券売却損	10	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	143	16
事業再構築費用	—	644
売上債権の増減額 (△は増加)	351	294
未収入金の増減額 (△は増加)	152	17
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67	23
前払金の増減額 (△は増加)	13	8
前払費用の増減額 (△は増加)	45	16
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	29	0
前受金の増減額 (△は減少)	15	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△214	△66
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	△14
未払費用の増減額 (△は減少)	23	509
預り金の増減額 (△は減少)	△33	△14
前受収益の増減額 (△は減少)	△0	△52
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3	0
長期預り金の増減額 (△は減少)	△36	△602
その他	△93	△165
小計	367	△843
利息及び配当金の受取額	19	12
利息の支払額	△337	△294
法人税等の支払額	△90	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40	△1,273

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△299	△197
定期預金の払戻による収入	343	296
短期貸付けによる支出	△283	△25
短期貸付金の回収による収入	264	86
有価証券の償還による収入	20	—
有形固定資産の取得による支出	△724	△459
有形固定資産の売却による収入	2,040	4,795
長期貸付けによる支出	△26	△48
長期貸付金の回収による収入	2	24
投資有価証券の取得による支出	△19	△31
投資有価証券の売却による収入	56	46
差入保証金の差入による支出	△50	△4
差入保証金の回収による収入	54	12
子会社株式の取得による支出	△0	△0
その他	△9	12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,368</b>	<b>4,507</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	525	△2,559
長期借入れによる収入	3,603	10,760
長期借入金の返済による支出	△4,880	△9,684
社債の償還による支出	△140	△20
自己株式の取得による支出	△250	△0
自己株式の売却による収入	0	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	120
リース債務の返済による支出	△30	△126
配当金の支払額	△62	△30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,235</b>	<b>△1,539</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>91</b>	<b>1,694</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,213	1,305
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,305	※ 2,999

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度において経常損失153百万円、当期純損失114百万円を計上し、当連結会計年度におきましても、世界的な金融危機の影響による景気悪化から得意先企業の経費削減の影響など、厳しい経営環境のもと、営業損失298万円、経常損失758百万円、当期純損失395百万円を計上しました。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の主旨による「中期経営計画」を策定し、平成21年度より実施していく計画です。この計画実施により事業の収益力および財務体質を抜本的に改善してまいります。</p> <p>しかし、「中期経営計画」における、資産の整理によるキャッシュ・フローの確保については、今日の経済情勢に鑑み、現時点においては、継続企業の前提に関する不確実性が認められます。</p> <p>当連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当連結財務諸表には反映しておりません。</p> <p style="text-align: center;">「中期経営計画」</p> <p>1. 計画期間 3年間（平成21年4月～平成24年3月）</p> <p>2. 計画書概要</p> <p style="padding-left: 20px;">計画の骨子</p> <p style="padding-left: 40px;">①事業の選択と集中、主に中核事業であるハイヤー・タクシー事業における収益力強化と合理化によるコスト削減</p> <p style="padding-left: 40px;">②資産の整理および有効活用による有利子負債の圧縮、財務体質の改善・強化</p> <p style="padding-left: 40px;">③上記改善施策の実行により債務償還年数の短縮、金融機関との安定的な取引関係の構築</p>	<p>該当事項はありません。</p>

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社9社は全て連結されております。連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 1社 会社名 リムジンハイヤー(株)	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算期は、連結財務諸表提出会社の決算期に一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法          評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。          販売用不動産          …個別法          商品及び製品          …主として総平均法          仕掛品          …先入先出法          原材料及び貯蔵品          燃料・油脂…総平均法          部品・資材・原材料          …先入先出法</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>車両…定額法 建物・その他有形固定資産…定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物 附帯設備を除く)については、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <table border="0"> <tr> <td>車 両</td> <td>2年～ 7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>7年～6.5年</td> </tr> <tr> <td>機械及び 什器備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)による定額法によって おります。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によ っております。 なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。</p>	車 両	2年～ 7年	建物及び 構築物	7年～6.5年	機械及び 什器備品	3年～20年	<p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
車 両	2年～ 7年							
建物及び 構築物	7年～6.5年							
機械及び 什器備品	3年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、主として15年による按分額(一部の連結子会社におきましては一括費用処理)を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することにしております。</p> <p>—</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理</p> <p>① ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引(以下、金利スワップ取引)の特例処理を資金調達取引に適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>③ ヘッジ対象 金利の変動によるリスクにさらされている資金調達取引</p> <p>④ ヘッジ方針 資金調達取引における金利の変動によるリスクに対して金利スワップ取引により特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>⑤ 有効性の評価方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。非課税売上の割合が5%超であるため、控除対象外金額が生じますが、当該金額は販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理 —</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業損失、経常損失が2百万円増加し、税金等調整前当期純利益が15百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引の処理方法)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

【会計処理の変更】

該当事項はありません。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ62百万円、44百万円、1百万円、108百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 受取車検費用は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記する事にいたしました。なお、前連結会計年度において営業外収益の「雑益」に10百万円含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりましたもののうち、次に掲げるものにつきましてはそれぞれ重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>「未収入金の増減額」 「自己株式の取得による支出」</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました金額は次の通りであります。</p> <p>「未収入金の増減額」                      △26百万円 「自己株式の取得による支出」            △1百万円</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,938百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,389百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,356百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,750百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,100百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,430百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,281百万円</td></tr> </table>	定期預金	10百万円	投資有価証券	18百万円	建物及び構築物	2,938百万円	土地	6,389百万円	計	9,356百万円	短期借入金	2,750百万円	一年以内返済の長期借入金	3,100百万円	長期借入金	5,430百万円	計	11,281百万円	<p>※1 担保資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,974百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,468百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,532百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済の長期借入金</td><td style="text-align: right;">970百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,907百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,094百万円</td></tr> </table>	定期預金	20百万円	投資有価証券	70百万円	建物及び構築物	1,974百万円	土地	5,468百万円	計	7,532百万円	短期借入金	216百万円	一年以内返済の長期借入金	970百万円	長期借入金	8,907百万円	計	10,094百万円
定期預金	10百万円																																				
投資有価証券	18百万円																																				
建物及び構築物	2,938百万円																																				
土地	6,389百万円																																				
計	9,356百万円																																				
短期借入金	2,750百万円																																				
一年以内返済の長期借入金	3,100百万円																																				
長期借入金	5,430百万円																																				
計	11,281百万円																																				
定期預金	20百万円																																				
投資有価証券	70百万円																																				
建物及び構築物	1,974百万円																																				
土地	5,468百万円																																				
計	7,532百万円																																				
短期借入金	216百万円																																				
一年以内返済の長期借入金	970百万円																																				
長期借入金	8,907百万円																																				
計	10,094百万円																																				
<p>※2 関連会社に係る項目 投資有価証券(株式) 53百万円</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※2 関連会社に係る項目 投資有価証券(株式) 41百万円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※4 財務制限条項 当社は、シンジケートローン契約(契約日平成21年9月25日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。</p> <p>①連結財務諸表提出会社は、有利子負債(リース債務は含まない。)残高を平成22年3月期11,200百万円、平成23年3月期10,600百万円、平成24年3月期9,900百万円(但し、担保不動産を売却した場合は、一定の条件に従い算出された金額を前述されている有利子負債上限額より控除した額)以上としないこと。</p> <p>②平成23年3月期以降、連結財務諸表提出会社の償却前経常利益がマイナスとならないこと。</p>																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 売上原価の主要費目及び金額 人件費 14,785百万円 (うち、賞与引当金繰入額 111百万円) (うち、退職給付費用 142百万円) 燃料油脂費 515百万円 修繕費 522百万円 資材費 85百万円 減価償却費 529百万円	※1 売上原価の主要費目 主要な費目は人件費であります。
※2 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額 人件費 917百万円 (うち、賞与引当金繰入額 29百万円) (うち、退職給付費用 23百万円) (うち、役員退職慰労引当金 8百万円) 繰入額 減価償却費 61百万円 租税公課 96百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円	※2 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額 人件費 807百万円 (うち、賞与引当金繰入額 18百万円) (うち、退職給付費用 19百万円) (うち、役員退職慰労引当金 7百万円) 繰入額 減価償却費 51百万円 租税公課 102百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円
※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります 大和本社ビル売却 1,242百万円 車両売却益 0百万円 計 1,242百万円	※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります 土地 4,162百万円 建物及び構築物 33百万円 その他 7百万円 計 4,204百万円
※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります 機械器具売却損 2百万円 計 2百万円	※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります 建物及び構築物 547百万円 土地 73百万円 その他 0百万円 計 622百万円
※5 固定資産除却損の内容は次の通りであります 車両 2百万円 建物及び構築物 1百万円 機械及び什器備品 2百万円 計 5百万円	※5 固定資産除却損の内容は次の通りであります 車両 6百万円 リース資産 1百万円 機械及び什器備品 1百万円 その他 0百万円 計 10百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
—	<p>※6 事業再構築費用                      今期より進めております「中期経営計画」に係る事業再構築によって発生した費用を下記のとおり計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内訳： 減損損失 (注1)</td> <td style="text-align: right;">260 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース解約損害金</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">217 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用 (注2)</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644 百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハイヤー営業所</td> <td>車両及び建物、構築物等</td> <td>東京都大田区</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td>自動車教習設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都小金井市</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>保養所施設</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>静岡県熱海市</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にて資産のグルーピングを行っており、遊休資産等については個々にグルーピングしております。</p> <p>「中期経営計画」に基づいて、ハイヤー事業における不採算営業所の集約による統廃合の実施をし、また自動車運転教習事業及び保養所施設については廃止し、それぞれの資産グループが遊休資産等になったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業再構築費用に含めて特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については路線価又は不動産鑑定評価を基礎として算定し、他への転用や売却が困難である設備については備忘価額にて評価しております。</p> <p>(注2) 退職給付費用                      自動車運転教習事業の廃止に伴い大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。</p>	内訳： 減損損失 (注1)	260 百万円	リース解約損害金	109 百万円	特別退職金	217 百万円	退職給付費用 (注2)	25 百万円	その他	30 百万円	合計	644 百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ハイヤー営業所	車両及び建物、構築物等	東京都大田区	124	自動車教習設備	建物及び構築物等	東京都小金井市	94	保養所施設	建物及び構築物、土地等	静岡県熱海市	41
内訳： 減損損失 (注1)	260 百万円																												
リース解約損害金	109 百万円																												
特別退職金	217 百万円																												
退職給付費用 (注2)	25 百万円																												
その他	30 百万円																												
合計	644 百万円																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																										
ハイヤー営業所	車両及び建物、構築物等	東京都大田区	124																										
自動車教習設備	建物及び構築物等	東京都小金井市	94																										
保養所施設	建物及び構築物、土地等	静岡県熱海市	41																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,500,000	—	—	10,500,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,581	502,972	500	527,053

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加	501,000株
単元未満株式の買取りによる増加	1,972株
単元未満株式の売却による減少	500株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	31	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	29	3	平成20年9月30日	平成20年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,500,000	—	—	10,500,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	527,053	276	—	527,329

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 276株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	14	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	14	1.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,481百万円 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 176百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 0百万円 現金及び現金同等物 <u>1,305百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,076百万円 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 77百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 0百万円 現金及び現金同等物 <u>2,999百万円</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,312	1,112	4,575	383	25,384	—	25,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	94	1,723	142	2,060	(2,060)	—
計	19,412	1,207	6,298	526	27,444	(2,060)	25,384
営業費用	19,885	1,058	6,196	580	27,721	(2,038)	25,682
営業利益 又は営業損失(△)	△473	148	102	△54	△276	(22)	△298
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>							
資産	7,475	6,851	4,274	224	18,827	(672)	18,154
減価償却費	220	216	129	24	590	—	590
資本的支出	267	726	127	8	1,131	—	1,131

## (注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

## 2 各事業区分の主要な事業内容

旅客自動車運送事業 …… ハイヤー、タクシー

不動産事業 ……………… 売買、賃貸、仲介

販売事業 ……………… 燃料・資材・金属製品

その他事業 ……………… 自動車整備、自動車運転教習、福祉

## 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,031百万円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 4 営業費用の配分方法の変更

従来、営業費用のうち連結財務諸表提出会社の共通費用は、売上総利益に基づき旅客自動車運送事業及び不動産事業に配分しておりましたが、当連結会計年度より一部の費目については面積比率、従業員数割合に基づき配分する方法に変更いたしました。

この変更は、所有不動産の利用形態の見直しを契機に、セグメント損益管理をより厳密に実施するために、各セグメントの営業費用負担関係を明確化し、各セグメントの営業損益をより適正に表示させることを目的として行ったものであります。

その結果、従来の方と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の旅客自動車運送事業の営業損失は65百万円増加し、不動産事業の営業利益は同額増加しております。

## 5 会計方針の変更(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

たな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,793	931	3,520	225	21,470	—	21,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	516	1,329	190	2,116	(2,116)	—
計	16,873	1,447	4,849	415	23,586	(2,116)	21,470
営業費用	17,373	1,397	4,722	525	24,017	(2,059)	21,958
営業利益 又は営業損失(△)	△499	49	127	△109	△431	(56)	△488
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>							
資産	6,100	5,365	4,171	510	16,147	1,159	17,307
減価償却費	219	186	121	11	538	(0)	537
減損損失	170	37	—	57	265	(4)	260
資本的支出	314	204	20	0	539	—	539

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

旅客自動車運送事業 …… ハイヤー、タクシー

不動産事業 …… 売買、賃貸、仲介

販売事業 …… 燃料・資材・金属製品

その他事業 …… 自動車整備、自動車運転教習、福祉

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,994百万円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 その他事業に含めております自動車運転教習事業は、平成22年1月31日付で閉鎖しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する売上高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当する売上高がないため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	141円80銭	1株当たり純資産額	216円17銭
1株当たり当期純損失	39円28銭	1株当たり当期純利益	74円38銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	395百万円	連結損益計算書上の当期純利益	741百万円
普通株式に係る当期純損失	395百万円	普通株式に係る当期純利益	741百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	10,056,775株	普通株式の期中平均株式数	9,972,885株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	1,477百万円	純資産の部の合計額	2,217百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	63百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	61百万円
(うち、少数株主持分)	(63百万円)	(うち、少数株主持分)	(61百万円)
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	1,414百万円	普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	2,155百万円
普通株式の発行済株式数	10,500,000株	普通株式の発行済株式数	10,500,000株
普通株式の自己株式数	527,053株	普通株式の自己株式数	527,329株
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	9,972,947株	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	9,972,671株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	551	2,330
受取手形	60	59
売掛金	1,375	888
未収入金	498	381
販売用不動産	36	9
貯蔵品	28	19
前払費用	203	183
関係会社短期貸付金	644	367
その他	147	62
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	3,542	4,298
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	126	132
減価償却累計額	△54	△68
車両運搬具(純額)	71	63
建物	5,559	3,815
減価償却累計額	△2,241	△1,372
建物(純額)	3,317	2,443
建物附帯設備	2,888	1,867
減価償却累計額	△2,153	△1,404
建物附帯設備(純額)	735	463
構築物	1,024	998
減価償却累計額	△579	△603
構築物(純額)	444	394
機械器具	971	325
減価償却累計額	△720	△230
機械器具(純額)	251	94
什器備品	259	219
減価償却累計額	△180	△162
什器備品(純額)	79	57
土地	5,643	5,634
リース資産	153	226
減価償却累計額	△18	△59
リース資産(純額)	135	167
有形固定資産合計	10,678	9,319
無形固定資産		
電話加入権	12	12
通信施設利用権	21	18
ソフトウェア	32	24
その他	1	0
無形固定資産合計	69	55

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	123	89
関係会社株式	818	819
長期貸付金	34	58
関係会社長期貸付金	201	692
差入保証金	97	85
破産更生債権等	3	3
ゴルフ会員権	138	138
その他	83	75
貸倒引当金	△234	△376
投資その他の資産合計	1,265	1,586
固定資産合計	12,013	10,961
資産合計	15,555	15,260
負債の部		
流動負債		
支払手形	37	7
買掛金	166	142
短期借入金	2,510	—
1年内返済予定の長期借入金	2,754	592
リース債務	31	57
未払金	48	138
未払費用	554	916
未払法人税等	61	189
未払消費税等	79	64
前受金	91	57
短期預り金	75	68
前受収益	73	35
賞与引当金	83	19
その他	—	32
流動負債合計	6,568	2,322
固定負債		
長期借入金	4,715	8,040
リース債務	112	108
繰延税金負債	135	646
退職給付引当金	419	378
役員退職慰労引当金	95	54
長期預り金	816	219
固定負債合計	6,295	9,447
負債合計	12,864	11,770

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金		
資本準備金	2	2
資本剰余金合計	2	2
利益剰余金		
利益準備金	131	131
その他利益剰余金		
退職積立金	197	197
固定資産圧縮積立金	—	113
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	859
別途積立金	1,146	1,146
繰越利益剰余金	958	770
利益剰余金合計	2,433	3,218
自己株式	△263	△263
株主資本合計	2,697	3,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	7
評価・換算差額等合計	△6	7
純資産合計	2,690	3,489
負債純資産合計	15,555	15,260

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,993	12,700
売上原価	14,254	12,341
売上総利益	738	358
販売費及び一般管理費	872	966
営業損失(△)	△134	△607
営業外収益		
受取利息	35	7
受取配当金	36	41
受取車検費用	19	11
雑益	15	24
営業外収益合計	107	86
営業外費用		
支払利息	292	263
退職給付費用	124	124
シンジケートローン組成費用	—	409
雑損	43	17
営業外費用合計	460	814
経常損失(△)	△487	△1,335
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
固定資産売却益	1,208	4,183
貸倒引当金戻入額	—	2
その他	3	9
特別利益合計	1,211	4,198
特別損失		
投資有価証券売却損	10	18
投資有価証券評価損	143	9
子会社株式評価損	137	—
固定資産除却損	3	9
固定資産売却損	—	634
リース解約違約金	24	1
貸倒引当金繰入額	129	—
たな卸資産評価損	10	—
社葬費用	—	11
事業再構築費用	—	542
金利スワップ解約損	—	42
借入金繰上返済精算金	—	45
その他	—	0
特別損失合計	460	1,316
税引前当期純利益	264	1,546
法人税、住民税及び事業税	85	225
法人税等調整額	421	505
法人税等合計	506	731
当期純利益又は当期純損失(△)	△242	815

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	525	525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525	525
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	131	131
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131	131
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職積立金</b>		
前期末残高	197	197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197	197
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	113
当期変動額合計	—	113
当期末残高	—	113
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	859
当期変動額合計	—	859
当期末残高	—	859
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,146	1,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,146	1,146

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,262	958
当期変動額		
剰余金の配当	△61	△29
当期純利益又は当期純損失(△)	△242	815
自己株式の処分	△0	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	△113
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△859
当期変動額合計	△303	△187
当期末残高	958	770
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,737	2,433
当期変動額		
剰余金の配当	△61	△29
当期純利益又は当期純損失(△)	△242	815
自己株式の処分	△0	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△303	785
当期末残高	2,433	3,218
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△13	△263
当期変動額		
自己株式の取得	△250	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△250	△0
当期末残高	△263	△263
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,251	2,697
当期変動額		
剰余金の配当	△61	△29
当期純利益又は当期純損失(△)	△242	815
自己株式の取得	△250	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△554	785
当期末残高	2,697	3,482

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	13
当期変動額合計	△21	13
当期末残高	△6	7
純資産合計		
前期末残高	3,266	2,690
当期変動額		
剰余金の配当	△61	△29
当期純利益又は当期純損失(△)	△242	815
自己株式の取得	△250	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	13
当期変動額合計	△575	798
当期末残高	2,690	3,489

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、当事業年度におきまして、世界的な金融危機の影響による景気悪化から得意先企業の経費削減の影響など、厳しい経営環境のもと、営業損失134百万円、経常損失487百万円、当期純損失242百万円を計上しました。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の主旨による「中期経営計画」を策定し、平成21年度より実施していく計画です。この計画実施により事業の収益力および財務体質を抜本的に改善してまいる所存です。</p> <p>しかし、「中期経営計画」における、資産の整理によるキャッシュ・フローの確保については、今日の経済情勢に鑑み、現時点においては、継続企業の前提に関する不確実性が認められます。</p> <p>当財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当財務諸表には反映しておりません。</p> <p>「中期経営計画」</p> <p>(1) 計画期間 3年間 (平成21年4月～平成24年3月)</p> <p>(2) 計画書概要 計画の骨子</p> <p>①事業の選択と集中、主に中核事業であるハイヤー・タクシー事業における収益力強化と合理化によるコスト削減</p> <p>②資産の整理および有効活用による有利子負債の圧縮、財務体質の改善・強化</p> <p>③上記改善施策の実行により債務償還年数の短縮、金融機関との安定的な取引関係の構築</p>	<p>該当事項はありません。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。